

平成17年12月期

## 個別中間財務諸表の概要



平成17年8月25日

会社名 株式会社ビジネスバンクコンサルティング 上場取引所 JASDAQ  
 コード番号 3719 本社所在都道府県 東京都  
 (URL <http://www.bbank.co.jp>)  
 代表者 役職名 代表取締役社長  
 氏名 大島一成  
 問い合わせ先 責任者役職名 管理部マネージャー  
 氏名 中本文太 TEL (03) 3343-6680  
 決算取締役会開催日 平成17年8月25日 中間配当制度の有無 有  
 中間配当支払開始日 平成一年一月一日 単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

## 1. 平成17年6月中間期の業績 (平成17年1月1日～平成17年6月30日)

## (1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年6月中間期	712	(△41.0)	△61	( — )	△69	( — )
16年6月中間期	1,206	( 54.3)	100	(△36.2)	100	(△35.6)
16年12月期	1,883		49		36	

  

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年6月中間期	△62	( — )	△26	80
16年6月中間期	55	(△31.9)	23	75
16年12月期	12		5	50

(注) ①期中平均株式数 17年6月中間期 2,335,732株 16年6月中間期 2,337,500株 16年12月期 2,337,500株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

## (2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年6月中間期	0	00	—	
16年6月中間期	0	00	—	
16年12月期	—		10	00

## (3) 財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年6月中間期	3,389	1,012	29.9	440	57
16年6月中間期	1,476	1,018	69.0	435	71
16年12月期	2,007	1,022	50.9	437	54

(注) ①期末発行済株式数 17年6月中間期 2,297,500株 16年6月中間期 2,337,500株 16年12月期 2,337,500株

②期末自己株式数 17年6月中間期 40,000株 16年6月中間期 一株 16年12月期 一株

## 2. 平成17年12月期の業績予想 (平成17年1月1日～平成17年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				円	銭
通期	1,607	167	80	10	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 34円54銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

## 6. 個別中間財務諸表等

### (1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年6月30日)		当中間会計期間末 (平成17年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		448,690		471,382		314,864	
2. 売掛金		599,331		382,124		410,903	
3. 営業投資有価証券		10,000		569,550		344,000	
4. たな卸資産		16,550		56,514		41,847	
5. 関係会社短期貸付金		—		485,000		—	
6. その他	※4	18,519		293,949		78,193	
貸倒引当金		—		△624		—	
流動資産合計		1,093,091	74.0	2,257,896	66.6	1,189,809	59.3
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1	32,884		54,216		60,997	
2. 無形固定資産		31,767		91,690		31,671	
3. 投資その他の資産							
(1) 関係会社株式	※2	220,000		890,000		620,000	
(2) その他		99,069		95,946		105,136	
計		319,069		985,946		725,137	
固定資産合計		383,721	26.0	1,131,853	33.4	817,806	40.7
資産合計		1,476,812	100.0	3,389,749	100.0	2,007,616	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年6月30日)		当中間会計期間末 (平成17年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年12月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 買掛金		83,712		55,557		73,692		
2. 短期借入金		220,000		1,400,000		80,000		
3. 未払法人税等		40,384		1,735		—		
4. 賞与引当金		6,642		6,075		6,258		
5. その他	※4	100,301		89,000		90,547		
流動負債合計		451,040	30.5	1,552,369	45.8	250,498	12.5	
II 固定負債								
1. 社債		—		700,000		700,000		
2. 繰延税金負債		—		115,625		25,193		
3. 退職給付引当金		7,287		9,552		9,171		
固定負債合計		7,287	0.5	825,178	24.3	734,365	36.6	
負債合計		458,327	31.0	2,377,548	70.1	984,863	49.1	
(資本の部)								
I 資本金		257,800	17.5	257,800	7.6	257,800	12.8	
II 資本剰余金								
1. 資本準備金		263,250		263,250		263,250		
資本剰余金合計		263,250	17.8	263,250	7.8	263,250	13.1	
III 利益剰余金								
1. 利益準備金		550		550		550		
2. 中間(当期)未処分利益		496,295		367,661		453,634		
利益剰余金合計		496,845	33.7	368,211	10.9	454,184	22.6	
IV その他有価証券評価差額金		589	0.0	180,100	5.3	47,518	2.4	
V 自己株式		—	—	△57,160	△1.7	—	—	
資本合計		1,018,485	69.0	1,012,201	29.9	1,022,752	50.9	
負債資本合計		1,476,812	100.0	3,389,749	100.0	2,007,616	100.0	

## (2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			1,206,472	100.0		712,211	100.0		1,883,679	100.0
II 売上原価			952,248	78.9		511,334	71.8		1,497,516	79.5
売上総利益			254,224	21.1		200,877	28.2		386,163	20.5
III 販売費及び一般管理費			153,820	12.8		262,543	36.9		336,549	17.9
営業利益 (△損失)			100,403	8.3		△61,666	△8.7		49,613	2.6
IV 営業外収益	※1		37	0.0		7,187	1.0		69	0.0
V 営業外費用	※2		277	0.0		15,068	2.1		13,116	0.7
経常利益(△損失)			100,163	8.3		△69,547	△9.8		36,566	1.9
VI 特別損失	※3		—	—		—	—		5,376	0.3
税引前中間(当期)純 利益(△損失)			100,163	8.3		△69,547	△9.8		31,190	1.6
法人税、住民税及び 事業税		40,389			270			7,288		
法人税等調整額		4,247	44,636	3.7	△7,219	△6,949	△1.0	11,036	18,325	0.9
中間(当期)純利益 (△損失)			55,526	4.6		△62,598	△8.8		12,865	0.7
前期繰越利益			440,769			430,259			440,769	
中間(当期)未処分 利益			496,295			367,661			453,634	

## (3) 中間キャッシュ・フロー計算書

当期より中間連結財務諸表を作成しているため、当中間会計期間（自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日）については、中間連結キャッシュ・フロー計算書として記載しております。

		前中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益		100,163
減価償却費		6,796
賞与引当金の増減額 (△減少額)		84
退職給付引当金の増減額 (△減少額)		673
受取利息		△28
支払利息		277
売上債権の増減額 (△増加額)		△5,602
営業投資有価証券の増減額 (△増加額)		△10,000
たな卸資産の増減額 (△増加額)		347,553
その他流動資産の増減額 (△増加額)		△6,473
仕入債務の増減額 (△減少額)		△354,563
その他流動負債の増減額 (△減少額)		33,589
未払消費税等の増減額 (△減少額)		26,941
小計		139,410
利息の受取額		28
利息の支払額		△277
法人税等の支払額		△97,470
営業活動によるキャッシュ・フロー		41,691

		前中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		△3,259
無形固定資産の取得による支出		△16,634
関係会社株式の取得による支出		△220,000
定期預金の預入による支出		△3,006
保険積立による支出		△3,564
敷金・保証金の増加額		△24,061
投資活動によるキャッシュ・フロー		△270,525
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△減少額)		190,000
配当金の支払額		△23,018
財務活動によるキャッシュ・フロー		166,981
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—
V 現金及び現金同等物の増減額 (△減少額)		△61,852
VI 現金及び現金同等物の期首残高		488,026
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	※	426,174

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 その他有価証券（営業投資有価証券を含む） 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産 商品 個別法による原価法を採用しております。 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券（営業投資有価証券を含む） 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左 仕掛品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券（営業投資有価証券を含む） 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左 仕掛品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物附属設備 10～15年 車輛運搬具 6年 工具器具備品 4～6年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3) —</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェアについては見込有効期間（3年以内）における販売数量に基づく方法、また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月 30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月 30日)	前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月 31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付債務の当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金  同左</p> <p>(2) 賞与引当金  同左</p> <p>(3) 退職給付引当金  同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金  同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務を計上しております。 なお、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>
4. 収益及び費用の計上基準	—	当社は株式上場等のコンサルティングに付随して取得した営業投資有価証券について、営業投資有価証券売却高及び受取配当金は「売上高」に、売却有価証券帳簿価額、支払手数料及び評価損等は「売上原価」にそれぞれ計上することとしております。	—
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	—	—
7. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の処理方法  同左	消費税等の処理方法  同左

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)</p>
<p>—</p>	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」 (平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費は1,470千円増加し、営業損失、経常損失及び税引前中間純損失は1,470千円増加しております。</p>	<p>—</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期末 (平成16年6月30日)	当中間会計期末 (平成17年6月30日)	前事業年度末 (平成16年12月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 34,251千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 46,956千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 39,215千円
※2. —	※2. 担保資産及び担保付債務 関連会社の長期借入金1,340,000千円 (うち、1年以内返済予定の長期借入金284,000千円)の担保の一部として 当社の保有する関係会社株式(子会社株式)500,000千円に質権が設定されて おります。	※2. 担保資産及び担保付債務 関連会社の長期借入金800,000千円 (うち、1年以内返済予定の長期借入金226,000千円)の担保の一部として当 社の保有する関係会社株式(子会社株式)500,000千円に質権が設定されてお ります。
3. —	3. 偶発債務 次の関係会社のリース債務について、 債務保証を行っております。 (株)メディカルネットバンク 15,423千円	3. —
※4. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、 相殺のうえ、金額的重要性が乏しい ため、流動負債の「その他」に含め て表示しております。	※4. 消費税等の取扱い 同左	※4. —

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 28千円	※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 5,439千円	※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 55千円
※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 277千円	※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 4,986千円 社債利息 4,909千円 保険解約損 2,122千円	※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 550千円 社債利息 3,559千円 社債発行費 5,600千円
※3. —	※3. —	※3. 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 5,376千円 内訳 建物 5,091千円 工具器具備品 284千円
4. 減価償却実施額 有形固定資産 5,484千円 無形固定資産 1,312千円	4. 減価償却実施額 有形固定資産 7,741千円 無形固定資産 10,743千円	4. 減価償却実施額 有形固定資産 14,984千円 無形固定資産 11,979千円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
※ 現金及び現金同等物の中間期末残 高と中間貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 (平成16年6月30日現在) 現金及び預金勘定 448,690千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 <u>△22,516</u> 現金及び現金同等物 <u>426,174</u>	—	—

① リース取引

前中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)				当中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)				前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. 借主側 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. 借主側 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
有形固定資産(工具器具備品)	32,332	17,140	15,192	有形固定資産(工具器具備品)	59,045	16,213	42,831	有形固定資産(工具器具備品)	51,203	24,098	27,104
合計	32,232	17,140	15,192	無形固定資産(ソフトウェア)	19,878	3,313	16,565	無形固定資産(ソフトウェア)	19,878	828	19,050
				合計	78,924	19,526	59,397	合計	71,081	24,926	46,155
2. 未経過リース料中間期末残高相当額				(2)未経過リース料中間期末残高相当額				(2)未経過リース料期末残高相当額			
1年内 10,577千円				1年内 23,831千円				1年内 23,619千円			
1年超 6,202千円				1年超 74,161千円				1年超 63,454千円			
合計 16,779千円				合計 97,992千円				合計 87,073千円			
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 5,728千円				支払リース料 10,331千円				支払リース料 13,580千円			
減価償却費相当額 5,618千円				減価償却費相当額 10,781千円				減価償却費相当額 13,404千円			
支払利息相当額 293千円				支払利息相当額 814千円				支払利息相当額 782千円			
4. 減価償却費相当額の算定方法				(4)減価償却費相当額の算定方法				(4)減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左				同左			
5. 利息相当額の算定方法				(5)利息相当額の算定方法				(5)利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左				同左			
—				2. 貸主側				2. 貸主側			
				未経過リース料中間期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
				1年内 7,434千円				1年内 7,251千円			
				1年超 28,397千円				1年超 32,160千円			
				合計 35,831千円				合計 39,411千円			
				(注)上記は全て転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料中間期末残高相当額であります。				(注)上記は全て転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。			
				なお当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で第三者にリースしているので、ほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。				なお当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で第三者にリースしているので、ほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。			

② 有価証券

前中間会計期間末（平成16年6月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前中間会計期間末 (平成16年6月30日)		
	取得原価 (千円)	中間貸借 対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	728	1,722	994
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	728	1,722	994

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前中間会計期間末 (平成16年6月30日)
	中間貸借対照表計上額 (千円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式 子会社株式	220,000
(2) その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	10,000

当中間会計期間末（平成17年6月30日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末（平成16年12月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

③ デリバティブ取引

前中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)
当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

④ 持分法損益等

前中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)
持分法適用対象の関連会社が存在しないため、該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
1株当たり純資産額 435円71銭 1株当たり中間純利益 金額 23円75銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 440円57銭 1株当たり中間純損失 金額 26円80銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 437円54銭 1株当たり当期純利益 金額 5円50銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益(損失)金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
中間(当期)純利益(△損失)(千円)	55,526	△62,598	12,865
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(△損失)(千円)	55,526	△62,598	12,865
期中平均株式数(千株)	2,337	2,335	2,337

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>
<p>子会社設立</p> <p>平成16年7月22日開催の取締役会において、株式公開に関する情報提供及びコンサルティング並びに企業の合併・提携、再生に関するコンサルティング等を主目的とし、当該事業分野における事業基盤拡大を目指すものとして、子会社の設立を決議し、平成16年7月28日に設立いたしました。その概要は次のとおりであります。</p> <p>1. 会社名 株式会社B. B. インキュベーション</p> <p>2. 主要な事業内容 株式公開に関する情報提供及びコンサルティング業務</p> <p>3. 設立時期 平成16年7月28日</p> <p>4. 設立場所 東京都新宿区西新宿一丁目25番1号</p> <p>5. 代表者 代表取締役 安達 博之 代表取締役 荻野 忠彦</p> <p>6. 資本金 3,000万円</p> <p>7. 出資割合 100%</p>	<p>関連会社株式の取得</p> <p>当社は株式会社ユニファイド・キャピタル・ジャパンの株式を取得し、関連会社といたしました。</p> <p>1. 目的 株式会社ユニファイド・キャピタル・ジャパンは、不良債権・不動産ファンドの運営を業務としております。また、当社グループはかねてより事業再生コンサルティングを行っており、両者を組み合わせることにより、日本経済の活性化に資するビジネスを展開できるものと考えております。</p> <p>2. 取得条件 平成17年7月27日開催の取締役会において、株式会社ユニファイド・キャピタル・ジャパンの株式を取得し関連会社とすることを決議し、株式会社ユニファイド・キャピタル・ジャパンの株式167株(発行済株式の33.4%)を取得いたしました。 なお、平成17年8月25日現在までに新株予約権の行使等により、当社の保有割合は20.0%となっております。</p> <p>3. 取得の日付 平成17年7月29日</p> <p>4. 譲受価額 501,000千円</p> <p>5. 会社概要 (1) 会社名 株式会社ユニファイド・キャピタル・ジャパン (2) 主要な事業内容 債権の売買、不動産の管理・賃貸・売買の仲介、小口債権販売業務、施設運営、その他 (3) 設立年月日 平成13年8月3日 (4) 所在地 東京都中央区銀座六丁目6番5号 (5) 代表者 代表取締役 松下 寛治 (6) 資本金 26,760千円 なお、株式会社ユニファイド・キャピタル・ジャパンは新株予約権の行使等により平成17年8月25日現在、資本金が126,910,100円となっております。</p>	<p>子会社株式の取得</p> <p>当社は株式会社メディカルネットバンクの株式を取得し、子会社といたしました。</p> <p>1. 目的 コンサルティングラインナップの拡充、収益基盤の強化を目的としております。</p> <p>2. 取得条件 平成16年11月29日開催の取締役会において、株式会社メディカルネットバンク(旧テック情報メディカルソリューションズ株式会社)の株式を取得し子会社とすることを決議し、株式会社メディカルネットバンク株式2,463株(発行済株式の100%)をテック情報株式会社より譲受いたしました。</p> <p>3. 取得の日付 平成17年1月17日</p> <p>4. 譲受価額 270,000千円</p> <p>5. 会社概要 (1) 会社名 株式会社メディカルネットバンク (2) 主要な事業内容 医療情報システムのパッケージの開発・販売 (3) 設立年月日 平成15年8月22日 (4) 所在地 東京都港区高輪二丁目15番21号 (5) 代表者 代表取締役 須見 博 なお、平成17年1月17日に代表者を堀内英紀に変更しております。 (6) 資本金 200,000千円 なお、株式会社メディカルネットバンクは第三者割当増資による新株発行を下記のとおり実施いたしました。</p> <p>1. 発行株式数 普通株式 1,968株</p> <p>2. 発行価額 1株につき 金110,000円</p> <p>3. 発行価額の総額 216,480千円</p> <p>4. 資本組入額 1株につき 金55,000円</p> <p>5. 資本組入額の総額 108,240千円</p> <p>6. 払込期日 平成17年2月28日</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>
<p>平成16年7月29日開催の取締役会において、財務・会計・人事に係るノウハウ及びコンサルティング実績を活用し、グループとしての事業を拡大していく目的で、子会社の設立を決議し、平成16年7月30日に設立いたしました。その概要は次のとおりであります。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>会社名 株式会社N S M研究会（現株式会社中野サンプラザ）</li> <li>主要な事業内容 都市開発、都市計画に関する企画、調査、及び監理 不動産管理業並びに不動産賃貸業及び、不動産賃貸借の斡旋業</li> <li>設立時期 平成16年7月30日</li> <li>設立場所 東京都中野区中野四丁目1番1号</li> <li>代表者 代表取締役 佐々木 洋文 なお平成16年9月9日に代表者を大島一成に変更しております。</li> <li>資本金 5,000万円</li> <li>出資割合 60% なお、株式会社N S M研究会は第三者割当による新株式発行を下記のとおり実施いたしております。</li> <li>発行新株式数 普通株式 2,000株</li> <li>発行価額 1株につき 金50,000円</li> <li>発行価額の総額 100,000,000円</li> <li>資本組入額 1株につき 金25,000円</li> <li>資本組入額の総額 50,000,000円</li> <li>払込期日 平成16年9月7日</li> <li>割当先及び割当株式数 ビジネスバンクコンサルティング 2,000株 当該増資の目的は、今後予定される本格的な営業開始に向けた必要資金の確保であり、用途につきましては運転資金及び事業を行っていく上で必要となる新会社への出資金等に充当する予定であります。</li> </ol>	<p>多額な資金の借入 当社は、中間決算日後において、下記のとおり総額1,700,000千円の借入を実施しております。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>借入先：株式会社みずほ銀行、株式会社りそな銀行</li> <li>利率：年 1.34% ~ 1.84%</li> <li>返済方法：定期返済</li> <li>実施時期：平成17年7月29日</li> <li>返済期限：平成17年10月29日～平成22年7月30日</li> <li>資金の使途：手許資金として保有している他、株式会社ユニファイド・キャピタル・ジャパンへの投資5億1百万円をはじめとする投資資金及びグループ各社の運転資金として使用しております。</li> </ol>	<p>多額な資金の借入 当社は、決算日後において、下記のとおり総額1,320,000千円の借入を実施しております。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>借入先：株式会社みずほ銀行、株式会社りそな銀行、株式会社三井住友銀行、株式会社あおぞら銀行</li> <li>利率：年 0.71%~1.10%</li> <li>返済方法：期限一括</li> <li>実施時期 平成17年2月4日～平成17年3月9日</li> <li>返済期限：平成17年5月9日～平成17年7月29日</li> <li>資金の使途：グループ各社の運転資金への充当及び投資資金として使用しております。</li> </ol>

<p>前中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>												
<p>関連会社の設立等</p> <p>株式会社NSM研究会（現株式会社中野サンプラザ）は平成16年9月6日開催の取締役会において新会社への出資を決議し、平成16年9月8日に出資いたしました。その概要は次のとおりであります。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 会社名 株式会社まちづくり中野21</li> <li>2. 主要な事業の内容 不動産の売買・交換・所有 不動産の管理及び賃貸</li> <li>3. 設立時期 平成16年9月9日</li> <li>4. 設立場所 東京都中野区中野四丁目1番1号</li> <li>5. 代表者 代表取締役 大島 一成</li> <li>6. 資本金 15,000万円</li> <li>7. 出資割合 33.3%</li> </ol> <p>社債の発行</p> <p>平成16年8月3日開催の取締役会において、国内無担保社債を発行することを決議しております。この決議に基づき、以下の社債を発行しております。</p> <p>（第二回無担保社債（りそな銀行株式会社保証付及び適格機関投資家限定））</p> <table data-bbox="193 1435 536 1644"> <tr> <td>発行日</td> <td>平成16年8月25日</td> </tr> <tr> <td>発行総額</td> <td>7億円</td> </tr> <tr> <td>発行価額</td> <td>100円につき100円</td> </tr> <tr> <td>利率</td> <td>年1.45%以内</td> </tr> <tr> <td>償還期限</td> <td>平成21年8月25日</td> </tr> <tr> <td>資金使途</td> <td>事業資金充当</td> </tr> </table>	発行日	平成16年8月25日	発行総額	7億円	発行価額	100円につき100円	利率	年1.45%以内	償還期限	平成21年8月25日	資金使途	事業資金充当		
発行日	平成16年8月25日													
発行総額	7億円													
発行価額	100円につき100円													
利率	年1.45%以内													
償還期限	平成21年8月25日													
資金使途	事業資金充当													

<p>前中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>
<p>当社の子会社株式会社エーティー ティー総研の株式交換</p> <p>当社の子会社株式会社エーティー ティー総研と株式会社チャンス イットは両社の持つ力を結集することを主な 目的として、平成16年8月11日開催の 取締役会において、株式会社チャンス イットを完全子会社とする株式交換契 約について承認するとともに、同日当 該契約の締結を行い、同年8月26日開 催の臨時株主総会において承認可決さ れました。</p> <p>(1) 株式交換契約の概要</p> <p>株式会社エーティーティー総研 (以 下、甲という) と株式会社チャンス イット (以下、乙という) とは次のと おり株式交換契約を締結する。</p> <p>①株式交換の内容</p> <p>甲は、乙と商法第352条ないし第363 条に定める方法により株式交換を行う。</p> <p>②株式交換の日</p> <p>平成16年9月30日</p> <p>③株式の交換に際して発行する株式 及び割当</p> <p>甲は、乙との株式交換に際して、普 通株式16,000株を発行し、株式交換の 日の前日の最終の乙の株主名簿に記載 された株主のうち、甲を除く株主に対 して、その所有する乙の普通株式1株 につき甲の普通株式4株の割合をもっ て割り当てる。</p> <p>なお、前記乙の株主に対し、株式交 換に伴う金銭の支払は行わないものと する。</p> <p>④増加すべき資本金及び資本準備金 の額</p> <p>甲の資本金の額は、これを増加させ ず、資本準備金の額は、株式交換の日 に乙に現存する純資産の額に、乙の発 行済株式の総数に対する株式交換によ り甲に移転する株式の数の割合を乗じ た額とする。</p>		

<p>前中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>
<p>(2) 株式会社エーティーティー総研 の概要 代表者 代表取締役 小澤 雅治 資本金 2億2050万円 住所 東京都千代田区神田駿河台 2-11-16 ①主な事業内容 インターネットサイトの構築と運用支 援 インターネットコンテンツの製作支援 コンピューターのシステム開発及びプ ログラムの販売 ②売上高及び当期純損失 (自 平成14年9月1日 至 平成15年8月31日) 売上高 886,115千円 当期純損失 47,275千円 ③総資産 (平成15年8月31日) 350,606千円</p> <p>(3) 株式会社チャンスイットの概要 代表者 代表取締役 辻 誠 資本金 2億1150万円 住所 東京都港区新橋5-9-1 野村不 動産ビル4F ①主な事業内容 インターネットを利用した各種情報提 供サービス インターネットのホームページの作成 及び更新 ②売上高及び当期純損失 (自 平成14年9月1日 至 平成15年8月31日) 売上高 367,691千円 当期純損失 1,934千円 ③総資産 (平成15年8月31日) 301,750千円</p> <p>なお、当該株式交換により、当社の 株式会社エーティーティー総研に対す る議決権の所有割合は52.3%から18% になる予定であります。</p>		